

令和8年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和7年度の振り返りと令和9年度の取組検討）

施策No	242						
施策名	移住・定住の促進			施策の目的	● 移住してもらえる魅力あるまちづくりを進めます。 ● 住み続けてもらえる魅力あるまちづくりを進めます。		
施策主管部長	総合政策部長	施策幹事課長	総合戦略推進室長	関係課	政策調整課、広報ブランド推進課、人権・男女共同参画課、産業政策課、交通政策課、建築住宅課、教育総務課		

1. 進行管理

(1) 指標の実績・考察

①中期基本計画の指標 目標年度(令和7年度)の目標値達成状況

	指標	単位	実績基準値	実績値				目標値	最終年度（R7）の 目標値達成状況	左欄の「目標値達成状況」の総括
			R2	R4	R5	R6	R7	R7		
a	市人口（栃木県毎月人口推計）	人	114,603	113,434	112,236	111,253	110,260	112,327	③目標値を下回った	目標値112,327人に対して▲2,067人と大幅に下回った。少子高齢化の進行による自然減が主な要因と考えている。
b	社会動態の人口増減数（転入者－転出者）	人	159	166	-44	349	103	120	③目標値を下回った	目標値120人に対して▲17人下回った。前年比▲246人となった。日本人女性の人口流出が進行したのが主な要因と考えている。
c										
d										

②後期基本計画 施策の対象・目的及び指標の設定 ※令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート「3. 後期基本計画策定のための施策の必要事項管理シート」から転記

対象		対象指標		単位	R4	R5	R6	R7	R8(見込)	R9(見込)	R10(見込)	R11(見込)	
①	国内に居住する人（特に関東地方）	1都6県人口（実績:令和2年国勢調査、見込:日本の地域別将来推計人口）			千人	43,653	43,653	43,653	43,502	43,502	43,502	43,502	
②	市民（外国人含む。）	市人口（実績:住民基本台帳、見込:市人口ビジョンで示す市独自推計）			人	115,700	114,695	113,498	112,515	112,702	112,068	111,435	110,801
③	市内事業所数	市内事業所数（実績:R3経済センサス活動調査）※次回2026			事業所	5,884	5,884	5,884	5,884				
④													
目的		成果指標		単位	区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
・移住してもらえる魅力あるまちづくりを進めます。 ・住み続けてもらえる魅力あるまちづくりを進めます。	①	社会動態の人口増減数（単年、外国人含む。）	人	目標値	120	120	120	120	400	400	400	400	
				実績値	166	-44	349	103					
	②	佐野市に住み続けたいと思う市民の割合	%	目標値	84.5	86.0	87.0	87.5	83.3	85.5	87.8	90.0	
				実績値	78.7	76.6	78.7	78.1					
	③	「佐藤の会」会員数（累計、SNSフォロー数含む。）	人	目標値	7,000	9,000	9,500	9,072	9,804	10,536	11,268	12,000	
				実績値	6,387	7,608	8,361	8,914					
	④			目標値									
				実績値									

(2) 基本方針の取組状況

①特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況）

・移住支援事業を活用し、東京圏からのUターンへの促進及び地方の担い手不足対策につなげることができた。移住後の要件となるテレワーク就業者の転職なき移住や佐藤の会プレミア個人会員（本市へふるさと納税した方）などの移住に効果があった。
・東京圏通学・通勤者支援事業においては、補助対象となる交通手段がこれまでは高速バスのみであったが、令和５年度から、鉄道も対象とし、対象路線についても段階的に拡充を図ったことで、進学や就職に伴う本市の人口流出の抑制につなげた。
・移住体験宿泊事業（おためし住宅）の稼働日が年々増加しており、本市に移住することの魅力を知る機会を提供できている。また、満室で予約が困難な状況が続いていることから、民間が運営するゲストハウスを利用して移住体験する移住者に対する補助金を令和７年度からスタートした。
・佐藤さんゆかりの地聖地化プロジェクト事業により、全国２００万人の佐藤さんなどを関係人口として積極的なプロモーションを行うことで、本市の認知度向上と地域の活性化につなげた。佐藤の会会員数、SNSフォロワー数、本事業へのふるさと納税件数などは目標値に達成していないものの年々増加している。

②計画通り進捗していない取組 ※理由及び今後の対応も含めて記載

・若者移住定住促進事業は、補助金の交付件数、転入者数が減少傾向にあるため、原因の調査と対策が必要である。
・移住・定住関連情報PR事業は、ポータルサイトやSNSの閲覧件数が減少傾向にあるため、本市への移住者を増やすためのきっかけづくりとなる情報発信の強化が必要である。
・空き家バンクの掲載数を充実するため、移住検討者の住まい探しのサポートの一つとして、空き家バンクのPRの強化を図る必要がある。
・本市に通学する学生等との関係人口の創出を図るため、地域の産業や企業、文化や歴史に触れる機会を設けるなど、「第二のふるさと」として若者の郷土愛の醸成に取り組む必要がある。

(3) 令和7年度行政経営方針の取組状況

①令和7年度行政経営方針

・移住コーディネーターを活用し、移住に関する相談や移住交流会等を行うとともに、住宅情報（空き家等）を紹介し、本市への移住につなげていく。
・人口ビジョン等のデータを活用し、地域特性を分析する地域アプローチの手法を活用し、既存事業のブラッシュアップを図るとともに新たな事業を創出することで転出超過の緩和を図る。
・移住定住ポータルサイトの充実を図るとともに、情報を伝えるターゲットを明確にした上で、SNSや動画等を活用し効果的な発信を行う。
・本市に通勤・通学する方などが、関心から関わりへとつながる取組を検討するとともに、「佐藤の会」等の取組を推進し、関係人口の更なる拡大を図る。

②令和7年度行政経営方針の取組状況

・移住・定住コーディネーターの活用により、相談体制の強化や移住者交流会の実施につなげた。住宅情報（空き家等）は、移住・定住ポータルサイトにおいて紹介をしているほか、県と連携した「子育て世帯等向け空き家リフォーム補助金」の実施に向けた検討を行った。
・「地域アプローチ」による少子化対策において検討を進めた事業の一つである「育児をしやすい労働環境を広げようプロジェクト」に関連する事業として、ワークエポリューション事業の準備を進めた。
・移住・定住ポータルサイトについては、補助制度の改正や移住者インタビューなど定期的な更新を行った。また、全国規模の移住関連イベントへ初出展するとともに、SNSを活用した情報発信を行ったが、閲覧数は目標値には至らなかった。
・本市に通学する高校生による就業体験をとおして、本市を第二のふるさととして関心を高めてもらう機会を創出した。
・佐藤さんゆかりの地聖地化プロジェクト事業については、「さのまるWAON」の発行や「さのまるっとトレイン」の実施など佐藤さんおもてなし隊企業との連携のほか、佐藤の日イベントを昨年度に続き、全国の佐藤さんと鈴木さんによるサッカー対決を実施し関係人口の創出と拡大を図った。

(4) 環境変化や関係者の意見、要望等

・本市では15～24歳の若年層で毎期1000人前後の転出超過が続き、社会減が最大の課題。就学・進学・就職等を背景とした流出が多く、高校・大学等卒業後のUターン促進や地域定着策の検討が必要なほか、社会増減数の傾向としては、2013年以降、外国人を含む集計となり、社会増減がプラスに転じる年が増えており、特に2020年には大きくプラスとなり、その後もおおむねプラス圏を維持しているとの分析結果となった。（地方創生データ分析評価プラットフォームRAIDA:レイタより）
・東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への人口流入が、2017～19年は、年平均で14万人弱の転入超であったが、コロナ禍の2020～22年は年平均9万人程度の転入超にとどまった。この背景としては、感染症拡大に伴い、より感染リスクが高いとみられていた東京圏への住居の移動が控えられたことなどの指摘がある。しかし、感染症が収束し、経済社会活動の正常化が進んだ2023年には、再び東京圏への転入超過幅が拡大し、12万人を超える水準となっているとの分析結果となった。（内閣府：地域課題分析レポート2024秋号－ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動－（令和6年12月27日）より）
・令和7年国勢調査の結果速報が発表され、本市は令和2年と比較して人口が6,414人減（5.52％減）の109,814人、世帯数が393世帯減（0.82％減）の47,728世帯となった。県全体では人口3.53％減、世帯数2.4％増のため、本市はどちらの数値も下回り、世帯数は初めて減少に転じた。この主な要因については、社会増減では外国人の転入により微増の状況にあるものの、自然増減では出生数より死亡数が毎年1,000人程度上回ったことによるものである。なお、人口ビジョン令和7年推計値と比較しても3,522人減となっており、令和12年推計値よりも353人減となったことから加速度的に（２倍速）で人口が減少した結果となった。少子化対策や、自然減につながる若者・女性の人口流出の抑制対策は喫緊の課題である。（令和7年国勢調査結果速報より）
・国では住所地以外の地域に継続的に関わる者を登録することで関係人口の規模や地域との関係性などを可視化し、地域の担い手確保や地域経済の活性化等につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設し、10年で1,000万人、将来的には1億人規模の登録を目指すとしている。（政府、総務省）また、令和7年年度は、この「ふるさと住民登録制度」について、2名の市議会議員から制度の活用等に関する一般質問があった。
・市議会から空き家バンク制度の周知に努めるとともに、設置された移住・定住コーディネーターとの相互連携を図りながら、空き家の利活用を推進されたいとの要望が出ている。

2. 課題と次年度（令和9年度）の取組

(1) 課題

①進学や就職等を背景とした若者、女性の転出超過
②本市へ「ひとやしごと」の流れを生み出すための対策の強化
③東京圏へアクセスする公共交通の利便性の向上
④本市の魅力や暮らしなどの情報発信の強化
⑤空き家の増加によるエリア全体のイメージの低下
⑥本市への通学や通勤、余暇などで往来する方とのつながり深化

(2) 課題に対する今年度(令和8年度)内の取組状況、予定

①②国と連携した「若者や女性にも選ばれる地方」に向けた地域の働き方・職場改革の取組を推進する。
①②移住支援金に加え、都内の学生が県内に就職し、市内に移住する際の費用に対し補助をする事業を実施する。
②地域おこし協力隊の活動内容を広く発信することで、新たな隊員の獲得につなげるとともに、活動の場を広げ、本市への定住を促進する。
③東京圏への通学・通勤しやすい環境整備に向けて、交通事業者に対する要望活動を実施する。
④全国規模で開催される移住関連イベントへの参画や、SNS等の活用により、移住に関する情報発信を行う。
④お試し滞在できる移住体験住宅について、民間宿泊施設の活用等による拡充を図る。
⑤空き家バンクの掲載数の増加を図り、効果的な制度の活用を推進するほか、子育て世帯等向けに空き家のリフォーム費用に対する補助を開始した。
⑥本市に通学する学生等が本市と関わることで、「第二のふるさと」として愛着を持つなど、関係人口の創出・拡大を図る。

(3) 次年度(令和9年度)の取組(案) ※R9行政経営方針に反映

①②若者や女性の定住促進を図るため、国と連携した「若者や女性にも選ばれる地方」に向けた地域の働き方・職場改革を推進し、「働きがい」と「働きやすさ」のある職場づくりに取り組む企業の増加及び取組企業の情報発信に取り組む。
③東京圏へのより移動しやすい環境整備を図るため、交通事業者に対する要望活動を実施するとともに、東京圏通学・通勤者支援事業において、通学から通勤へ切れ目なくサポートを行い、若年層の人口流出の抑制に取り組む。
④移住・定住施策の周知拡大を図るため、市民向けの情報発信の機会の創出や、ホームページやSNS、都心でのイベントなどを活用した情報発信によりUターンへの促進に取り組む。
④栃木県では県央地区、県北地区への移住希望者が多いが、東京圏へのアクセスなど地理的条件の類似する県南地区や両毛地区など、圏域全体で魅力向上を図るため、近隣市町との連携の推進に取り組む。
⑤空き家バンク制度の周知と登録を積極的に推進するとともに、移住希望者に向けた空き家のリフォーム支援制度の周知に取り組む。
⑥本市に通学する学生等が、継続的に本市と関わる機会の拡大を図るため、「第二のふるさと」として地域課題の解決に取り組む場の創出に取り組む。
⑥関係人口の規模や地域との関係性などを可視化することで、地域の担い手確保や地域経済の活性化等を図るため、国の「ふるさと住民登録制度」の活用に取り組む。

※重点取組は太字・下線で記載